

ひふみのあゆみ

ひふみ投信 追加型投信/内外/株式

2025年1月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみ投信



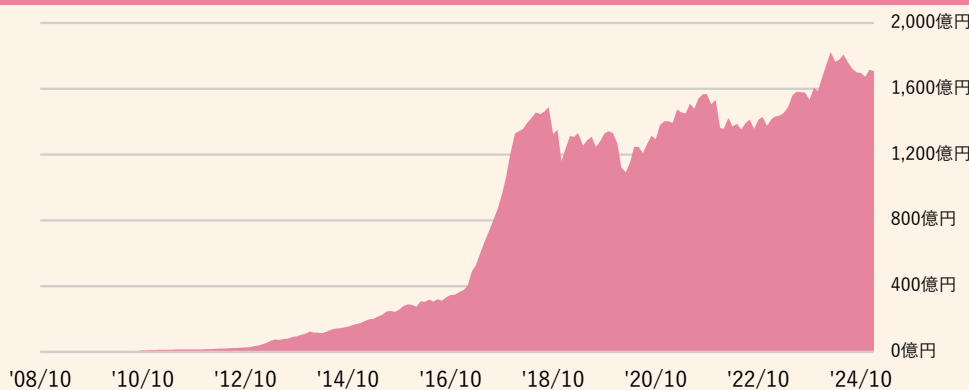
作成基準日：2025年1月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	0.26%	3.12%	-0.99%	5.27%	32.94%	630.55%
TOPIX	0.14%	3.63%	0.95%	11.88%	58.57%	265.82%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	73,055円
純資産総額	1,707.89億円
受益権総口数	23,378,250,663口

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.17%
現金等	-0.17%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第16期	2024年9月	0円
第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
第11期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,606.44億円
組み入れ銘柄数	215銘柄
市場別比率	
プライム市場	85.49%
スタンダード市場	3.06%
グロース市場	2.56%
その他海外株	4.58%
現金等	4.31%
合計	100.00%

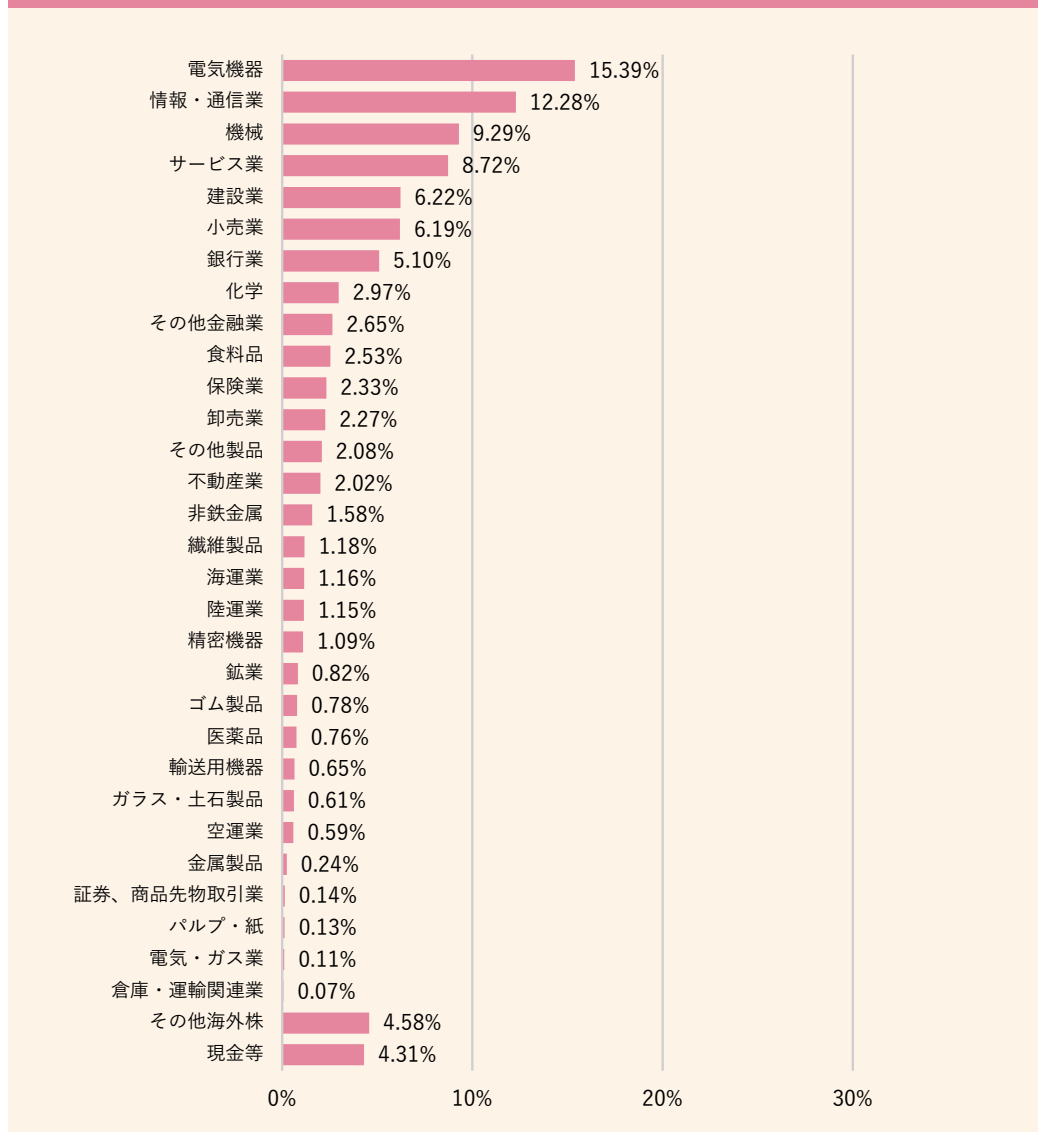
資産配分比率	
国内株式	91.11%
海外株式	4.58%
海外投資証券	-
現金等	4.31%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



ひふみ投信と市場の比較

時価総額別比率	アクティブシェア
大型株（3,000億円以上）	71.38%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	
超小型株（300億円未満）	
現金等	
合計	

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0%~100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

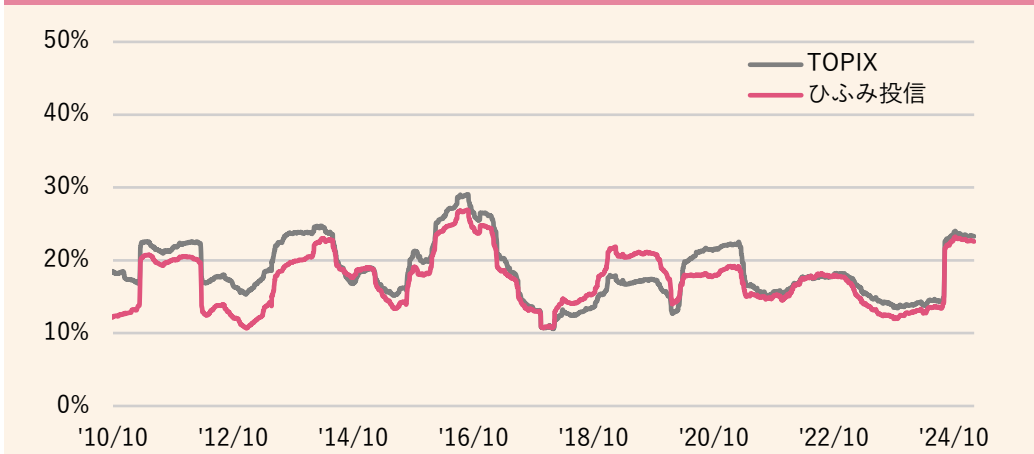
ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなって上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

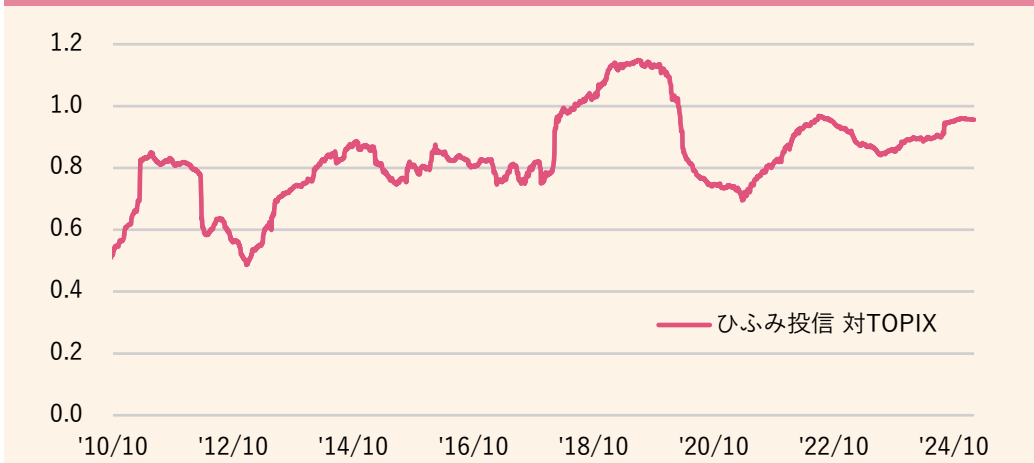
解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8程度の下落に留まると見込まれます。

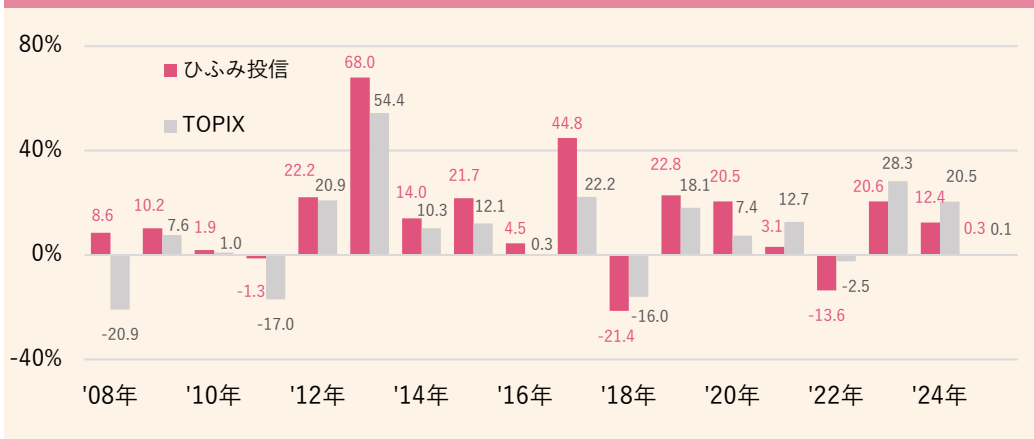
値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）



各年の収益率



※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧ください）まで。

※各年の収益率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2025年	個人投資家を選ぶ！ Fund of the Year 2024 アクティブ部門 第7位
2024年	R&I ファンド大賞 2024 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2024年	投信ブロガーを選ぶ！ Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーを選ぶ！ Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーを選ぶ！ Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーを選ぶ！ Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2024の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2023年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

- ・2022年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。

- ・2021年：2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。

- ・2020年：2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

- ・2019年：2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

- ・2018年：「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※個人投資家を選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信ブロガーを選ぶ！ Fund of the Yearについて

個人投資家を選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信ブロガーを選ぶ！ Fund of the Yearは、2024年までは投信ブロガー、2025年は金融商品に投資経験がある個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2021年：2020年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2020/>

- ・2022年：2021年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2021/>

- ・2023年：2022年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2022/>

- ・2024年：2023年9月30日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2023/>

- ・2025年：2024年9月30日までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託（ETFを含む）が対象です。

<https://www.fundoftheyear.jp/2024/>

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.04%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
2	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	2.02%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.70%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
4	パナソニック ホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	1.43%
	故・松下幸之助がアタッチメントプラグを製造販売し、スタートした大阪の老舗企業。部品から家電、情報通信機にわたるまで製品群は多岐に渡る。旺盛な生成AI関連需要を着実に捉えた成長に期待。					
5	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.34%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
6	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.34%
	孫正義氏のオーナーシップのもと、日本国内の通信事業を軸に、積極的な投資・事業展開を続ける。2016年7月に買収したアーム社が2023年9月米国市場に上場。					
7	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.31%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					
8	カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	1.29%
	1881年創業。明治維新後の海外取引ニーズが伸長する中で造船事業を開始、日本の造船業の成長をけん引してきた。造船事業の売上は1980年頃を境に減少に転じた。現在の事業の中心はごみ焼却発電施設の設計・調達・建設であるが、こちらでも国内外で高い競争優位性を誇る。					
9	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.28%
	ガスタービン、航空・防衛・宇宙、造船など幅広い事業を手掛ける総合重機メーカー。既存インフラの脱炭素化に向けて、高効率な自社製品のエコシステムを構築。					
10	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.28%
	国内最大の百貨店グループ。三越と伊勢丹の経営統合により設立された持ち株会社。新型コロナによる客数低下はかつてない打撃だったものの、2023年4月には新しい企業理念を制定。百貨店の新たなビジネスモデルの創造を目指す。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.26%
12	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.25%
13	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.23%
14	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.23%
15	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.23%
16	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.20%
17	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.20%
18	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.19%
19	ハーモニック・ドライブ・システムズ	6324	大型	スタンダード市場	機械	1.19%
20	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.16%
21	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.16%
22	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.15%
23	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.14%
24	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.12%
25	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.11%
26	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.10%
27	G E N D A	9166	中小型	グロース市場	サービス業	1.08%
28	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.06%
29	シスメックス	6869	大型	プライム市場	電気機器	1.04%
30	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.02%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

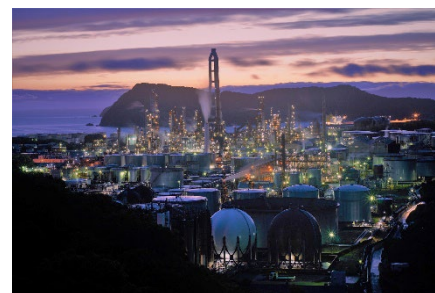
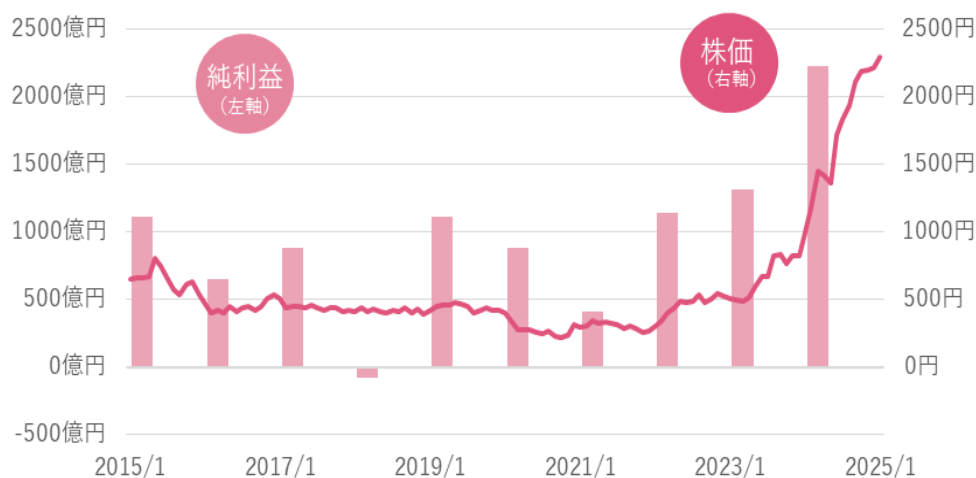
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

三菱重工業（7011）

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年1月末～2025年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

三菱重工業は1884年に創立され、時代とともに成長してきた日本最大の総合重機メーカーです。同社は、日本にとどまらず世界中に展開して、私たちの生活を支えるインフラに関連する製品を幅広い分野で提供しています。

主な事業としては、①発電施設で用いられるタービンなどの部品の開発製造、原発の開発から保守、航空エンジンまで幅広く扱う「エネルギー」、②製鉄機械や化学プラントなどを手掛ける「プラント・インフラ」、③物流機器やサーマルシステムを扱う「物流・冷熱・ドライブシステム」、④旅客機の部品やロケット、防衛装備を取り扱う「航空・防衛・宇宙」があります。

AIの普及加速やデータセンター需要の拡大などに伴い、日本を含む世界中で電力需要が高まると予想されています。日本では、次期エネルギー基本計画の素案において原発を最大限活用する方針が示されました。また海外では、火力発電の需要増加や、大手企業が電力確保を目的として原発へ投資する動きが見られます。このような環境は、質の高いエネルギーインフラを提供する同社の「エネルギー」事業に対する需要を今後さらに高める可能性があります。

加えて、防衛意識の高まりもあり、「航空・防衛・宇宙」事業は急速な拡大が進められており、今後の業績への貢献が期待されます。直近では収益性の改善も見られていることから、良好な事業環境にあると推察されます。

「物流・冷熱・ドライブシステム」事業などの堅調な推移に加え、事業環境の改善を追い風とした「エネルギー」および「航空・防衛・宇宙」事業のさらなる成長による同社の成長に期待しています。

2025年1月の日本株式市場は、円高進行や米国輸出規制の影響などを受け、日経平均株価が前月末比-0.81%と軟調な展開となった一方で、TOPIX（配当込み）は0.14%と前月末比横ばいとなりました。小型株優位の相場展開となり、その中でも特に割安株が選好される相場環境でした。一方で、大型株が相対的に劣後しましたが、大型割安株は堅調で市場全体としても割安株の物色が目立ちました。

上旬は米国ハイテク株の上昇から日本株式市場でも半導体関連株が堅調に推移しました。その後、米国利下げペース鈍化の思惑から米国株式市場が下落すると日本株も多くの銘柄に売りが波及する展開となりました。さらに、米国の対中輸出規制強化の報道により外需グロース株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）から内需ディフェンシブ（守備型）株への物色が加速しました。中旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領による政策や米国のAI投資に期待した米国株高から日本ハイテク株にも買いが進み、一時は日経平均株価が4万円を超えました。その後、DeepSeekショック（中国のAIスタートアップ企業による生成AIの開発成功報道）により高性能半導体需要減の懸念から日米半導体関連株などハイテク株中心に大幅安になりました。月末にかけては2024年10月～12月期の決算が本格化する中で個別株の物色が相場を下支えしました。

ひふみ投信のパフォーマンスは、前月末比0.26%となりました。中小型株が相対的に多いポートフォリオであり、月を通して中小型株が堅調だった当月においてはTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォーマンスしました。

2月からは本格的な決算シーズンになります。市場は既に来期以降の企業業績に視線が移る中で、外需企業では米国トランプ大統領による中国・カナダ・メキシコへの関税に対する業績影響、内需企業においてはインフレによるコスト増の対策・値上げ方針など、個別企業の動向が注目されるものと考えます。グローバルなマクロ経済では米国新政権の動向や欧州景気の不透明感、中国における景気悪化など不透明な状況ですが、個別企業との対話や取材、株式（海外・国内）・債券・経済調査チームとの双方向の議論を通して強靱なポートフォリオを作っていくしたいと思います。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘に運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(2月3日)



代表取締役社長
ひふみ投信運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。



トランプ政策の波紋、各国金融政策に差異

米国株優位化、日本株に注目

米国のトランプ大統領が1月20日に就任し、今後の100日間に移民規制、関税強化、規制緩和など政権公約を次々と打ち出しそうです。市場が注視するトランプ関税に関しては、トランプ大統領がメキシコ、カナダに25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令に2月1日署名しましたが、土壇場の交渉でメキシコ、カナダは1ヵ月延期となりました。トランプ関税の導入目的には、貿易赤字削減、移民・麻薬対策、減税財源などが挙げられます。米国は、移民・麻薬対策の徹底を求めるほか、中国に対してパナマ運河への関与是正を要求しています。また、EUに対しても関税導入を明示し、米国第一政策の推進のための交渉条件に関税が利用されています。

トランプ政権は、目玉の1つの減税政策（第一期政権時のトランプ減税の延長、法人税率の21⇒15%への減税プランなど）を実施するための財源に、全輸入品に10%程度の税率を課すベースライン（ユニバーサル）関税をあてる意向です。対象国や品目が一律なのか選択的なのか、税率はどの程度かによって米国、および世界経済への影響は異なりそうですが、総じていえば、米国経済にとってはプラス効果が優りそうです。対米貿易依存度が高く、景気停滞の欧州では悪影響が懸念されます。加えて、不動産不況と過剰供給能力を抱える中国には米国から高関税をはじめ強硬措置がとられる可能性があります。各国はトランプ関税に対して、悪影響を軽減するための対ドルレートの切り下げ（自国通貨安）が指向されそうです。

金融政策面では、1月会合でほぼ事前想定通り、日銀が利上げ、米国が据置き、ユーロ圏が利下げを決めました。上記のようなトランプ政策や各国経済環境からすると、米国は24年12月までの利下げ第一局面が終わり、慎重・緩やかな利下げ局面に移行、当局・市場とも年内2回程度の利下げ見通しです。ユーロ圏は物価減速や景気停滞、トランプ関税への警戒から市場で年内4回程度の利下げ見通しです。日銀は大幅賃上げに対する達成確度の上昇や国内景況感の改善から利上げ模索のスタンスです。ドル円レートは過去4年間、大幅な円安基調となりましたが、日本がほぼ唯一利上げを模索する中で、円高基調へ転換する可能性があります。

主要国株式市場の中では、米国株や日本株が注目されます。米国はほぼ適温経済にあり、トランプ政策（特に規制緩和や独禁政策の緩和、減税など）がポジティブに効き、利下げ余地もあるところなどが魅力的です。日本株に関しては、2012年末の安倍政権以降、TOPIXの予想利益がビッグテックを抱えた米国S&P500を上回っています。それだけ稼ぐ力が增强されましたが、株価パフォーマンスで劣後しています。一因はTOPIXのROEが10%程度と米国の半分程度にとどまり、PBRをはじめ投資尺度の低迷（割安放置）が続いたことにあります。投資などに向かわない余資や過剰資本の膨張を自社株消却などによって削減・抑制するのかが問われています。ROE20%目標を掲げたトヨタを典型に日本企業が過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE底上げに向かうのであれば日本株は長期強気相場の確度が高まるでしょう。期待します。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんが投資や金融の世界に興味を持ったきっかけを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長

たまたまです。本当はアルバイト的に数年働いて、司法試験に合格して検事になり悪い起業家をたくさん逮捕しようと思ってました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者

勧められたキラキラした会社に入ったらおもしろい仕事が出ていたという感じですね。



Aida Taiga
会田 泰河
アナリスト

両親や祖父母などが投資をしていたことが最大のきっかけです。世界情勢や企業の動向などを鑑みながら株式投資をしていた中でご縁があり、運用業界に入ることになりました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

元々は数学が大好きだったのですが、大学の「数理ファイナンス」の授業で数学がどのように金融の分野に応用されているかを学び、とても感動したことが最初のきっかけです。それから資産運用会社の存在を知り、投資を通じてお客様の資産形成をサポートできる「投資信託」という商品に魅力を感じ、この業界に入ることを決意しました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

正直に言うと、お金が好きだからです。お金関係に就職すべくいろいろ調べた中で、株式投資の「知的ゲーム」感に惹かれました。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

社会人になっての遊び友達がバイサイドが多かったという偶然でした。よかったです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

大学のファイナンスの講義がきっかけでしょうか。その教授のゼミに入り、金融業界に入りました。大学で学ぶまでは、やれハゲタカだ、マネーゲームだと、株=悪のイメージを刷り込まれていました。高尚なモデルや理論がある一方、理屈で説明できない部分も大きいというのがおもしろいですね。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

父が株式の個人投資をやっていたので子供のときから株の話をよく聞いています。また、大学は経営学のゼミに入ったので、企業分析のおもしろさを感じて運用業界に入ると決めました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

いろいろな理由はありますが、就職活動していた四半世紀前の記憶を辿ると、給料が高そうな業界だから、というのが興味をもったきっかけだったと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

数学は得意だったものの理科が嫌いだったので理系に行けず、一方で法律も文学も全く興味がなくどうしようと思っていたところに、金融という分野は数学を応用できる楽しそうな分野だなと思ったのがきっかけで金融のゼミに入りました。キャリア的にも何をやりたいかよくわからなかったので、とりあえず何でもできそうな銀行に入ると、支店に届く証券の調査レポート通じて株式調査という世界を知り、その道で生きていきたいと思い今に至ります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

大学から数学を専攻しており、周囲の多くの先輩・同期が金融業界に就職するのが当たり前の環境にいました。また、父が金融業界にいたことも大きな要因になっていると思います。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・アナリスト

大学の選択科目に「証券投資論」という授業があり、何気なく履修登録をしましたが、当時その道の権威であった教授に学ぶことができ、おもしろさ、奥深さに引き込まれました。今振り返ると実務とは違うことも多いですが、偶然の出会いから今日までこの仕事を続けられて、とても運がよかったと思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

昔から社会科の授業や日本史などが好きで、その延長で経済（学）に関心を持ち、その延長で金融機関に就職したイメージです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

WORLD END ECONOMiCAという金融小説を読んだことは、投資に興味を持った大きなきっかけのひとつです。株式市場の長い歴史の中で起きてきた象徴的な出来事を骨子としたファンタジー小説なのですが、そこで描かれていた株式投資の厳しさや苦しさ、ファンダメンタルズ分析による徹底的な調査を意思決定に反映する投資家の姿に強く心を動かされました。

運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

漠然とおもしろそうだなという直感を信じたのがきっかけでしたが、この業界に就職してよかったと思っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

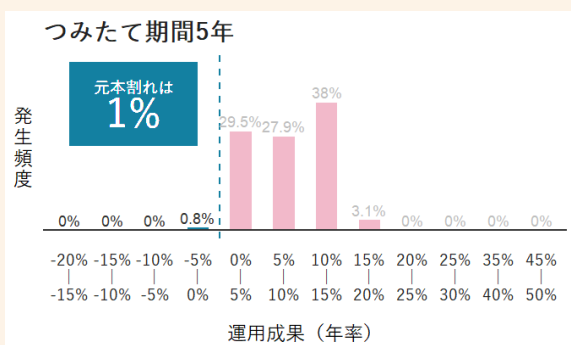
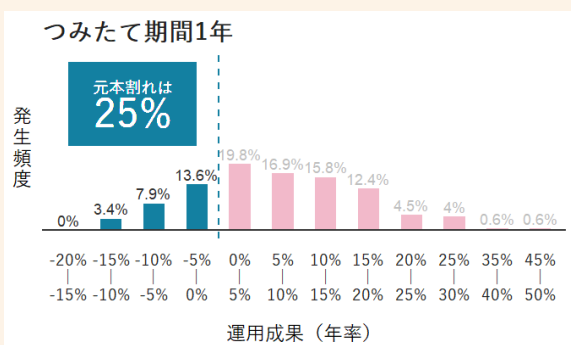
チャンスが大きいと思い選択しましたが、偶然の要素もありました。この世界は離職率が高く、サバイバルが大変ですが、実力重視、比較的評価基準が公平と思います。今も飽きないのがいいですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

経済学部での専門課程の授業で大手アセマネの役員さんから運用業界のお話を聞いたのが大きなきっかけでした。少子高齢化のなかで、おカネに稼いでもらう時代はいずれ来ると思って身を投じました。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成

※毎月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、お申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠 (特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象です。	
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
その他費用・ 手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>